

グラフでみるきょうたんご

ご覧いただく際のご参考にしてください。

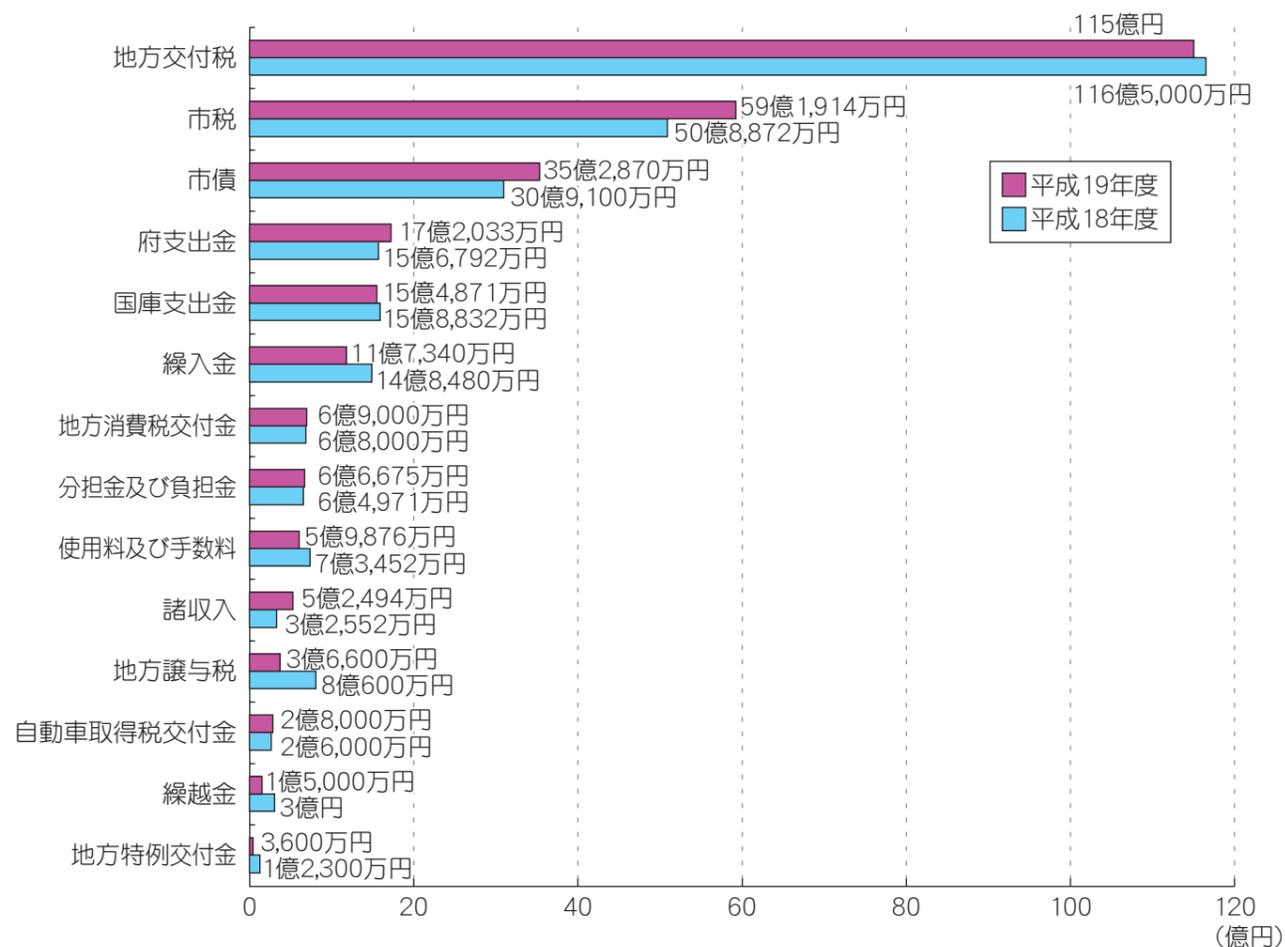
参考

- 市の予算は、「年度」という期間を使っています。
平成18年度とは、平成18年4月1日～平成19年3月31日までを言います。
平成19年度とは、平成19年4月1日～平成20年3月31日までを言います。
- 京丹後市の人口 6万3,521人
(平成19年3月31日現在の住民基本台帳による数値です)
市の借金や貯金の1人あたりの金額を計算する基礎に使用しました。

平成19年度の収入の内訳

市の収入で一番金額の多いものは、国から配分される地方交付税の115億円で、市税が59億1,914万円、次いで市債（借金のことで、地方債とも呼ばれます）が35億2,870万円の順となっています。

主な収入比較



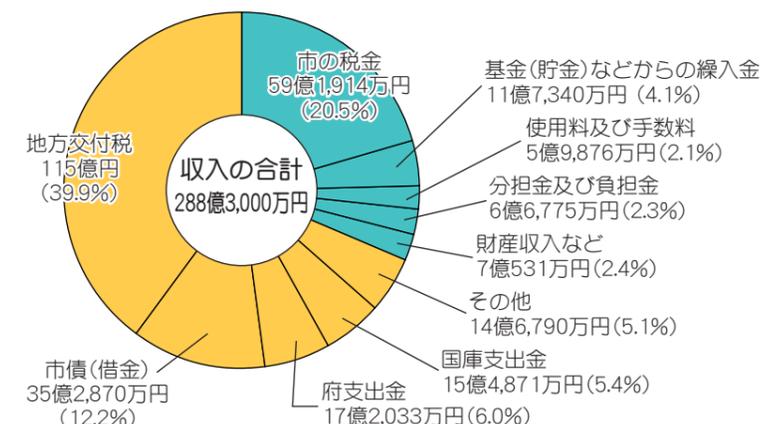
財政基盤の安定や市民のニーズに応じた自主性のある行政サービスを提供するためには、一般的に自主財源の割合が高いほど望ましいと考えられています。

市の収入総額288億3,000万円に占める割合は、自主財源が90億6,436万円で31.4%、依存財源が197億6,564万円68.6%となっています。国や府からもらえるお金や借金に頼った収入構造と言えます。

収入の構造

自主財源 31.4%
依存財源 68.6%

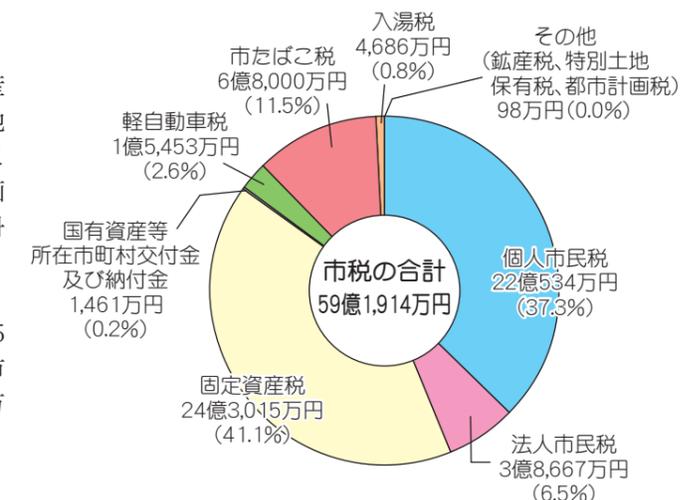
- 自主財源…市が自ら収入することができるお金。市税や施設の使用料や窓口の手数料など
- 依存財源…国や府から交付されるお金や借金をいう。地方交付税や補助金、市債など



市税の状況

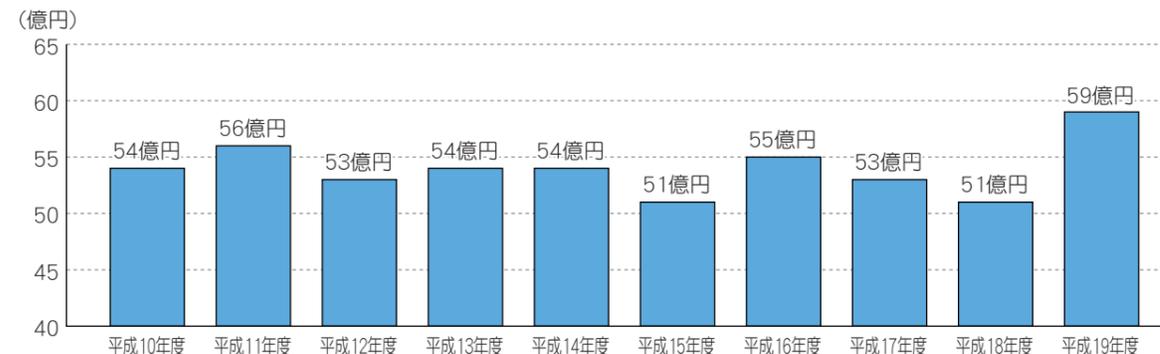
京丹後市の市税は、大きくは市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税の8種類に分けることができます。都市計画税については、都市計画区域の見直しなどを進めていることもあり、京丹後市が発足してから新規に課税していませんので、合併前の旧町の滞納繰越分を徴収しています。

市税の内訳をみると、固定資産税が24億3,015万円で市税の約4割を占めており、次いで個人市民税が22億5,344万円、市たばこ税が6億8,000万円となっています。



市税の推移

平成19年度が大幅に伸びているのは、主に税源移譲の影響が見込まれるためです。国の三位一体の改革で所得税(国税)を減らし、個人市民税(地方税)を増やすこととしています。個人市民税としては増えていますが、所得譲与税が廃止されましたので、市全体の収入としては、大幅に増えるという訳ではありません。



(注)平成17年度以前は決算額、平成18年度および平成19年度は予算計上額です。